

令和 6 年 6 月 27 日現在

機関番号：32514

研究種目：若手研究

研究期間：2021～2023

課題番号：21K13099

研究課題名（和文）財団法人二十世紀研究所にみる終戦直後の知識人の協働に関する研究

研究課題名（英文）Study on Collaboration and Enlightenment Activities of Japanese Intellectuals at The Foundation 20th Century Research Institute(NIJISSEIKI KENKYUJYO)

研究代表者

庄司 武史 (SHOJI, Takeshi)

川村学園女子大学・生活創造学部・准教授

研究者番号：00609018

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題の目的3点のうち、組織体制や資金計画・事業計画については国立公文書館特定歴史公文書等および捜出史料の翻刻を行ったことにより、従来の知見を大幅に更新する成果を得た。研究所メンバーの活動・業績の詳細や研究所観の相違等については、当初、知られていた60名のメンバーに研究期間中に明らかになった12名を加えた計72名を資料収集の対象とし、収集できた回想や手記等の読解を進めたことにより、従来の知見を更新する成果を得ることができた。以上を踏まえた研究所の個性の解明についても関係者の証言に加え、ある程度、客観的な史料の分析が進んだことで従来以上の前進をみた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで一部の関係者の述懐に資料を依存してきた状況のなか、ある程度、客観的な史料の蓄積を大幅に進捗できたことが最大の成果である。これら史料の分析により研究所の体制や事業計画等が明らかになったことに加え、設立者がアメリカのシンクタンク「20世紀財団」に範を求めていたことや20世紀の世界と日本という長期的な視野での活動を企図していたことも明らかにできた。関係した戦後知識人も従来、知られてきた以上に思想的な伝わりがあったことがわかり、短命で寄せ集めのといった従来の印象を大幅に更新できた。本研究課題によりわが国の戦後史、とくに終戦直後の知識人活動史の一端に二十世紀研究所を位置づけることができた。

研究成果の概要（英文）：There were three points of purposes of the study on The Foundation 20th Century Research Institute, NIJISSEIKI KENKYUJYO in Japanese. The first about the organization system, a financial plan, and a business plan. We analyzed a historic document of National Archives and a new document and got more-better-than knowledge. The second is to clarify an activity or the achievements of the member of the research institute. At first, as for the member, 60 people were confirmed, but we discovered a new member and became 72 people in total. We analyzed the document about them and got more-better-than knowledge. The third is to clarify the characteristic of the research institute. In addition to the testimony of the person concerned, I got more-better-than knowledge to some extent because the analysis of the objective document advanced.

研究分野：社会思想史、歴史社会学

キーワード：清水幾太郎 知識人の協働 デモクラシーの作法 戦後啓発 悔恨共同体 二十世紀財団 国立公文書館特定歴史公文書等

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

昭和21年2月に東京で設立された「財団法人二十世紀研究所」は、戦後の社会の再建という混乱と危機的状況のなか、今日の科学と科学者のあり方に通じる学術分野の枠を越えた幅広い協働と、成果や知の社会への積極的な還元の実践を試みた先駆的な知識人集団である。戦前から海外事情に通じていた社会学者・清水幾太郎、経済学者・大河内一男、英文学者・細入藤太郎を設立者とし、丸山眞男、林健太郎、福田恆存ら戦後の学界・論壇で重きをなした多くの知識人・文化人をメンバーに擁していたことで一部の研究者には知られていた研究所ではあったが、実質的な活動がごく短期間であったことや当事者たちが残したわずかな回想しか資料が不在であったことから、その実態はほとんど解明されていなかった。

研究代表者の事前の研究により、国立公文書館の特定歴史公文書等に研究所に関する資料が保管されていることが確認され、また、当時、研究所が発行した出版物等の現物の入手や所蔵場所の確認等もある程度、見込みが得られてきた。こうした研究所をめぐる史資料の充実を背景に、これら史資料の分析による研究所の実態や個性の解明と、史資料の一層の充実を図るため本研究課題を着想、採択された。

2. 研究の目的

本研究課題では、二十世紀研究所の組織、資金、事業等の構想と実際がどのようなものであったのか、またメンバーの研究活動と業績、啓発事業がどのようなものであったのか、どのような社会情勢や思想潮流のなかで活動し、そこにどのような影響を与えたのかの解明を目的とした。

また、研究所の活動に参加した人びとの期待や不満の解明も視野に入れ、終戦直後のわが国の知識人が各自の研究分野を超え、かつ社会とともに協働した様相を明らかにし、科学と社会とのより望ましい協働のあり方を考察・提示することも目的とした。

3. 研究の方法

上述の研究目的を達成するため、本研究課題では主として史資料の収集・整理・精査・分析による文献・資料調査の方法を採った。研究所に直接、関わった人物に現在、存命の人物はいないため、聞き取り調査等、人を対象とした調査は実施していない。本研究課題の研究方法与計画・内容の概要は以下のとおりである。

(1) 組織体制、資金計画・事業計画と実績を明らかにする計画を立てた。これまで知られてこなかった研究所の組織体制や資金計画、事業計画等国立公文書館保管文書等の翻刻をとおして明らかにすることを計画した。事前研究では詳細な翻刻を行っていなかったものの、構想段階の体制と、関係者が後年、述懐した体制とでは複数の顕著な相違があることがある程度、判明していた。当初の構想と実際との間に見受けられる相違を整理し、客観的な資料に依拠した研究所の様相、性格、目的や構想等を明らかにする計画を立てた。

(2) メンバーの活動・業績、研究所に参画した動機や参画しなかった理由、メンバーの研究所観の相違について明らかにする計画を立てた。研究所の構想段階で予定されていたメンバーは21名、うち実際に参画したのは11名である。この後、丸山眞男や福田恆存らが新たにメンバーに加わり、講習会の講師または出版物の執筆者を含め最大60名の体制となった。彼らの手記・回想・業績を収集し、彼らが研究所に何を期待し、どのような動機から参画したのか、実際にどのような活動に従事し、どのような業績を残したのかを明らかにする計画を立てた。併せて、参画しなかった人物についても同様の方法で参画しなかった理由を明らかにすることを企てた。

(3) 分野・思想を越えた協働、科学と社会との協働の様相と今日への示唆を明らかにすることを計画した。メンバーの思想的、政治的立場をめぐっては社会主義・共産主義との遠近がその焦点と想定していたが、事前研究によって戦争に対する強い忌避感とデモクラシー再建への使命感がそうした政治的な相違を当面不問に付す背景をなしていたらしいこともわかり、そうした価値観がどう共有され、研究所の個性であったメンバーの分野・思想を越えた協働につながっていたのかを明らかにする計画を立てた。併せて、研究所の活動に参加した人びとの声や反応にも目を向け、研究所が社会とともに協働した様相と限界を明らかにし、科学と社会とのより望ましい協働をめぐる示唆を得ることを計画した。

4. 研究成果

(1) 令和3年度は主に事前研究段階で入手済史資料の翻刻に取り組んだほか、引き続き文献・史資料の収集・整理・精査を行った。これらの成果をもとに、研究所の成立経緯や沿革、組織体制や定款、資金計画・事業計画等組織面での実態を相当程度、明らかにすることができた。

具体的には第1に、研究所の体制やメンバーの活動実績等の詳細に加え、これまで60名と考えられてきた研究所の関係者が72名にのぼることを明らかにできた(図表)。新たに判明した

機をうかがうことができた。

(2)令和4年度は入手済史料の翻刻を継続したほか、研究所に参画した人物・参画しなかった人物それぞれの手記・回想等の整理・分析等に取り組んだ。前年度の研究で新たに判明したメンバー12名の資料も並行して収集に努め、また、事前準備していた財団法人解散に係る新資料の分析にも取り組んだことにより、研究所の体制等の知見の蓄積をさらに進捗させることができた。

具体的には第1に、研究所に実際に参画した一部のメンバーについて、参画した動機や背景等について触れられている手記・回想等の資料の捜出に至った。それらを総合すると、メンバーのほとんどがアジア・太平洋戦争への反省から、戦後における民主化の再建やその作法の啓発に強い意欲を有していたことがうかがわれた。そのために、メンバーのほとんどは意見や考えの異なる他の知識人との協働するの必要を感じていた様子もうかがえ(実際に他の多くの民間啓発組織・活動に彼らは横断的に関わった)、見解の相違を政治的な立場によって即断しない終戦直後ならではの自由な思考の片鱗をうかがうことができた。もっともこうした動機や背景は、丸山眞男の有名な「悔恨共同体」論を彷彿とさせるものであり、新鮮さにやや欠ける印象があることも否めない。だが同時に、当時を語ったメンバーの多くが、設立者のひとりで研究所長でもあった清水幾太郎のパーソナリティに惹かれていたことは興味深い。それは清水の人柄だけでなく、戦前期からジョン・デューイのプラグマティズムほかアメリカの学問に親しんでいた学識を指すものでもあり、戦前・戦中期の学界において当然視されていたドイツやフランスの学問的権威が敗戦によって揺らぐなか、新しい学問上の支柱を英米の学問に求めることを切望していた当時の知識人や学者たちに、清水はじめ英米の学問に明るいメンバーが複数、参画していた研究所はとりわけ魅力的に映った様相もうかがうことができた。研究所に参画したメンバーの多くがその後、戦後の学界や論壇を代表する知識人になっていったことで、日本の学术界が従来の独仏重視から欧米重視の風潮に変わっていった端緒をうかがうこともできた。研究所資金面、組織体制面での充実もさることながら、そうした人材面での充実も同時期の他の民間啓発組織・活動を一頭抜きんでた背景であった可能性を示すことができた。

第2に、国立公文書館資料の翻刻・分析によって、これまで知られてこなかった研究所の当初構想として外部の研究者への研究の「助成」事業があったことが明らかになった。すでに既存の資料によって、研究所が一般の人びとへ科学の成果を還元する「普及」事業と、研究員に研究費を支給して行う「研究」事業を行っていたことは知られていたが、研究所に所属していない外部の研究者への「助成」事業を加えた3本の事業の柱を構想していたことがはじめて明らかになった。資金計画等を踏まえると、仮に研究費の額を年額1,500円(当時)とすれば年10件から15件の研究を採択できた想定で、当時としてはかなり踏み込んだ事業であったと考えられる。

第3に、研究所活動停止と財団法人の解散をめぐる事態の詳細を、当事者の述懐に拠らないかたちで今回、はじめて明らかにすることができた。これは前年度の研究のなかで新たに入手した国立公文書館特定歴史公文書等の分析に拠るところが大きいですが、この資料によって明らかになったのは、設立者の細入藤太郎も清水幾太郎も、昭和23年に一旦、活動を停止した後も活動再開をしばしば企図したこと、戦後の日々のなか、結局、それが実現されないままもうひとりの設立者である大河内一男が亡くなり、細入も清水も晩年を迎えたなか、清水の主導で財団法人解散の手続きがなされたこと、また、研究所の所在地や大河内死去後の理事に変更がみられたこと、法人解散は昭和62年6月23日であったこと、また解散後に法人の残余財産が日本赤十字社に寄付されたことが資料で確認されたこと等である。これらの事実は過去、知られてこなかったか、当事者の述懐にのみ現れて資料的な裏付けに欠いていた事柄であり、これによって研究所の設立から解散までの一連の歴史をはじめて資料に即して明らかにすることができた。

(3)令和5年度は引き続き文献・史料の収集・整理・精査を継続したのをはじめ、それら史料の翻刻・分析に注力して研究所の個性や役割、意義等を明らかにすることに努めた。研究期間中に複数回、行った学会報告の際のコメントや研究者同士での研究会での指摘等も踏まえ、研究所の主要メンバーであり理解者でもあった大河内一男、林健太郎、丸山眞男、福田恆存、久野収にとくに注目し直し、彼らの残した発言等から研究所の様相を改めて捉え直すことを試みた。また、これまで注目されてこなかった、研究所の事業に参画した一般の人びとの反応を明らかにするため、啓発事業の開催地における史料収集の事前調査にも取り組んだ。また、令和3年度に入手していた『東北帝国大学新聞』のマイクロフィルム資料の分析にも取り組んだほか、本研究課題全体の取りまとめにも注力した。

こうした取り組みの結果、第1に、研究所が昭和21年6月に開催した清水幾太郎を講師とする講習会「社会学の根本問題」とその速記録を整理した講義録「社会学の話」が、昭和22年6月と昭和23年8月に東北帝国大学で行われた集中講義「社会と集団」「社会学論」に接続していること、東北帝国大学での講義の手控えを再度、整理して完成したのが昭和23年の『社会学概論』であったこと、すなわち研究所での社会学の講習会から『社会学概論』への清水の思考の流れと連続性を明らかにすることができた。東北帝国大学での講義と『社会学概論』とのつながりは清水自身の述懐もあって知られていた事実であったが、東北帝国大学での講義のさらに土台にあたる部分に研究所での活動があったこと、さらに研究所での講習会は社会学の専門家に向かってのものではなく一般の人びとに向けられてのものであり、したがって『社会学講義』で

の清水の訴えは研究者に対してだけでなく、本来は一般の人びとへの訴えであり、戦後社会の再建を英米流の社会学の知見と社会との協働をもって取り組んでいくべきことの訴えであったことを示した。

第2に、主要メンバーの深掘りについては丸山眞男と久野収に注目すべき回想が残っており、過去、いずれも取り上げられた形跡がないことも明らかになった。とくに丸山の場合、研究所を主導した清水幾太郎とは社会主義・共産主義をめぐる見解や科学と人間との関係をめぐって見解の相違が顕著だったものの、両者の人間関係は事業の停止まで、また停止後も良好であったこと、さらに研究所の活動や意義に極めて高い評価を残していたことが明らかになった。久野収をめぐっては、久野が参画する前に加わっていた京都での民間啓発組織である「京都人文学園」と二十世紀研究所との関係について明らかにするものであった。なお、福田恆存と清水の関係の深掘りも研究者から挙げられたが、これについては研究期間中は特筆すべき知見を得ることはできなかった。

第3に、本研究課題では専ら研究所そのものとそこに参画していた知識人に焦点をあてたが、戦後啓発活動のひとつとしての意義を一層、明確にするため、研究所の事業に参画した一般の人びとの反応の収集にも注目してきた。その過程では、ジャーナリストの守山義雄や丸善の社長・会長を務めた海老原熊雄らが講習会に聴衆として参加していた事実を得たものの、一般の人びとについては資料を得ることができなかった。これについては、本研究課題の終了後の研究として継続しているところである。

(4)以上を総合して、本研究課題の成果を総括すると、財団法人二十世紀研究所は、敗戦によって既存の権威や価値観が揺らぎ、拠りどころを失った各地の人びとのもとに足を運ぶ積極的な啓発事業を展開し、とりわけ初期の活動では、特定の思想の優位性を強調する排他的な姿勢を避け、討議や熟慮の作法を強く意識しながら異なるものとの共存・協働を指向していた。延べ72名に及んだメンバーは細入、清水、大河内のほか宮城音彌、丸山眞男、林健太郎、福田恆存、久野収、川島武宜、宗像誠也、中野好夫、下村寅太郎、飯塚浩二、渡邊慧ら、後年には左右に散じていく戦後の学界・論壇の著名人が一堂に会していた。メンバー間に思想の相違や摩擦がなかったわけではなく、とりわけそれは丸山に象徴される学問・知識人の戦争責任とそこから生まれたいわゆる科学と人間、主体性の問題をめぐって顕在化していた。だが、当初、そうした相違はむしろ戦後の自由な空気を象徴する健全さや多様性と捉えられ、熱心な討議につながっていた。

研究所とその活動をめぐっては、後年、清水自身が「終戦直後の端境期に咲いた徒花」と形容したこともあり、また、後に左右に散じていく多数の戦後知識人が一堂に会していたという意外性も手伝って、見るべき活動に乏しい、短命でイデオロギー的にも一貫しない知識人集団というイメージが先行してきた。しかしながら、本研究課題で注目してきた公文書の内容や、関係者の手記・回想・業績等の調査で明らかになってきた活動の実態は、研究所とそこで協働した知識人たちの真摯で積極的な活動が「徒花」、すなわち無駄、みせかけ、見かけ倒れとは必ずしも言えないことを示している。幅広い専門分野と多様な意見をもった知識人の協働体といえた研究所の活動は、戦時中に後退したかつての思想や学問の紹介しなおしのみならず、メンバーの専門に即した新しい科学や知識をも積極的に紹介することで、戦後に向けた指針や拠りどころを求め人びとの期待に応えた。討議や熟慮を重視するデモクラシーの作法に則った思想や姿勢を一般の人びとも共有し、涵養することで、混乱期における人びとの思考や振る舞いの立てなおしにも重要な役割を果たしたものと考えてよいだろう。戦前・戦中期に禁止されていた思想の復活や新しい科学の紹介によって直ちに新しい戦後の社会が構築できるのではなく、以前の思想にせよ新しい科学にせよ、それを無条件に受け入れるのではなく冷静に批判する意識や姿勢の涵養をこそ重視していたといえるだろう。周囲や権威に無批判に流されることなく、自ら深く考え選択して行動する意識を涵養することで戦前・戦中のあり方を脱却し、より高いところで思想の「戦後」を構想・実践しようとしていたところに、二十世紀研究所の個性を指摘することができたといえる。

本研究課題全般をとおして取りまとめた研究成果は、後掲のとおり査読付学术论文1点、査読なし学术论文2点、学会発表3点である。また間接的に関係するものとして書評記事1点がある。

本研究課題で明らかにできなかった課題については研究期間終了後も継続して取り組んでおり、それらの成果を加えた研究文献を出版予定であることを付言する。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Takeshi SHOJI	4. 巻 519(1)
2. 論文標題 The 20th Century Research Institute's Lecture Records of "Talks on Sociology" and "Fundamental Problems in Sociology" that Influenced Ikutaro Shimizu's Lectures on Sociology	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 人文学報	6. 最初と最後の頁 51-66
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 庄司武史	4. 巻 47
2. 論文標題 財団法人二十世紀研究所の事業と思想 終戦直後における知識人活動の一事例	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会思想史研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takeshi, SHOJI	4. 巻 518(1)
2. 論文標題 Divergence in Understanding Growth of Postwar Society: In the Case of Shimizu Ikutaro and Jean-Paul Sartre	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人文学報	6. 最初と最後の頁 51-64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 庄司武史
2. 発表標題 財団法人二十世紀研究所の事業と思想
3. 学会等名 社会思想史学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 庄司武史
2. 発表標題 思想の再建に向けた知識人の協働の一事例：二十世紀研究所の戦後啓発活動の掘り起こしから
3. 学会等名 日本思想史学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 庄司武史
2. 発表標題 戦後に臨む清水幾太郎と社会学：二十世紀研究所講座「社会学の話」とその周辺
3. 学会等名 日本社会学史学会（招待講演）
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関